

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:勝央町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,779,064,442	固定負債	16,474,403,159
有形固定資産	37,913,751,702	地方債等	11,149,263,675
事業用資産	9,072,247,742	長期未払金	-
土地	4,258,328,333	退職手当引当金	866,463,912
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,032,983,262	その他	4,458,675,572
建物減価償却累計額	-8,504,977,753	流動負債	1,268,453,484
工作物	1,145,141,168	1年内償還予定地方債等	1,058,794,755
工作物減価償却累計額	-875,381,888	未払金	61,787,249
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,791,561
航空機	-	預り金	40,940,199
航空機減価償却累計額	-	その他	36,139,720
その他	-	負債合計	17,742,856,643
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	16,154,620	固定資産等形成分	42,387,988,868
インフラ資産	26,452,701,371	余剰分(不足分)	-16,168,639,437
土地	1,226,055,271	他団体出資等分	-
建物	1,033,482,860		
建物減価償却累計額	-532,567,783		
工作物	47,317,937,544		
工作物減価償却累計額	-22,923,179,894		
その他	180,898,529		
その他減価償却累計額	-72,174,302		
建設仮勘定	222,249,146		
物品	5,091,072,565		
物品減価償却累計額	-2,702,269,976		
無形固定資産	9,854,776		
ソフトウェア	5,822,776		
その他	4,032,000		
投資その他の資産	1,855,457,964		
投資及び出資金	1,418,050,484		
有価証券	500,000		
出資金	1,417,550,484		
その他	-		
長期延滞債権	277,927,493		
長期貸付金	-		
基金	162,677,924		
減債基金	-		
その他	162,677,924		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,197,937		
流動資産	4,183,141,632		
現金預金	1,427,967,022		
未収金	137,775,739		
短期貸付金	346,945		
基金	2,608,577,481		
財政調整基金	2,608,577,481		
減債基金	-		
棚卸資産	8,386,249		
その他	2,420,000		
徴収不能引当金	-2,331,804		
繰延資産	-	純資産合計	26,219,349,431
資産合計	43,962,206,074	負債及び純資産合計	43,962,206,074

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:勝央町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	8,216,771,702
業務費用	4,592,988,189
人件費	1,183,827,846
職員給与費	1,042,675,419
賞与等引当金繰入額	70,791,561
退職手当引当金繰入額	-
その他	70,360,866
物件費等	3,183,705,949
物件費	1,246,414,760
維持補修費	235,585,693
減価償却費	1,701,705,496
その他	-
その他の業務費用	225,454,394
支払利息	174,972,526
徴収不能引当金繰入額	1,947,932
その他	48,533,936
移転費用	3,623,783,513
補助金等	3,030,291,591
社会保障給付	592,675,932
その他	815,990
経常収益	844,965,952
使用料及び手数料	628,860,615
その他	216,105,337
純経常行政コスト	7,371,805,750
臨時損失	157,050,663
災害復旧事業費	113,893,773
資産除売却損	39,983,856
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,173,034
臨時利益	5,058,065
資産売却益	1,336,051
その他	3,722,014
純行政コスト	7,523,798,348

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:勝央町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,400,352,862	42,944,168,803	-16,543,815,941	-
純行政コスト(△)	-7,523,798,348		-7,523,798,348	-
財源	7,371,278,589		7,371,278,589	-
税金等	5,276,303,046		5,276,303,046	-
国県等補助金	2,094,975,543		2,094,975,543	-
本年度差額	-152,519,759		-152,519,759	-
固定資産等の変動(内部変動)		-533,535,263	533,535,263	
有形固定資産等の増加		955,211,333	-955,211,333	
有形固定資産等の減少		-1,722,389,727	1,722,389,727	
貸付金・基金等の増加		244,560,827	-244,560,827	
貸付金・基金等の減少		-10,917,696	10,917,696	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-22,644,672	-22,644,672		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-5,839,000	-	-5,839,000	-
本年度純資産変動額	-181,003,431	-556,179,935	375,176,504	-
本年度末純資産残高	26,219,349,431	42,387,988,868	-16,168,639,437	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名: 勝央町  
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,588,695,839
業務費用支出	2,964,912,326
人件費支出	1,181,222,564
物件費等支出	1,560,478,468
支払利息支出	174,972,526
その他の支出	48,238,768
移転費用支出	3,623,783,513
補助金等支出	3,030,291,591
社会保障給付支出	592,675,932
その他の支出	815,990
業務収入	7,872,292,559
税込等収入	5,000,829,922
国県等補助金収入	1,965,994,757
使用料及び手数料収入	709,772,926
その他の収入	195,694,954
臨時支出	115,878,344
災害復旧事業費支出	113,893,773
その他の支出	1,984,571
臨時収入	57,296,676
業務活動収支	1,225,015,052
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,178,925,985
公共施設等整備費支出	934,780,496
基金積立金支出	236,442,489
投資及び出資金支出	2,203,000
貸付金支出	5,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	138,933,368
国県等補助金収入	124,667,896
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	7,309,292
資産売却収入	1,534,426
その他の収入	5,421,754
投資活動収支	-1,039,992,617
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,100,396,969
地方債等償還支出	1,064,305,401
その他の支出	36,091,568
財務活動収入	868,860,356
地方債等発行収入	836,159,000
その他の収入	32,701,356
財務活動収支	-231,536,613
本年度資金収支額	-46,514,178
前年度末資金残高	1,437,638,821
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,391,124,643
前年度末歳計外現金残高	38,656,284
本年度歳計外現金増減額	-1,813,905
本年度末歳計外現金残高	36,842,379
本年度末現金預金残高	1,427,967,022

【様式第5号】

**連結附属明細書**

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,920,464,926	748,148,982	216,006,525	18,452,607,383	9,380,359,641	283,926,659	9,072,247,742
土地	4,257,711,520	2,053,098	1,436,285	4,258,328,333	-	-	4,258,328,333
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,381,409,067	651,574,195	-	13,032,983,262	8,504,977,753	263,217,203	4,528,005,509
工作物	1,066,774,099	78,367,069	-	1,145,141,168	875,381,888	20,709,456	269,759,280
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	214,570,240	16,154,620	214,570,240	16,154,620	-	-	16,154,620
インフラ資産	49,793,594,044	371,611,559	184,582,253	49,980,623,350	19,910,923,622	695,567,170	26,452,701,371
土地	1,224,635,959	1,419,312	-	1,226,055,271	-	-	1,226,055,271
建物	1,133,112,860	-	99,630,000	1,033,482,860	532,567,783	128,637,343	500,915,077
工作物	47,112,747,899	210,523,793	5,334,148	47,317,937,544	22,923,179,894	2,275,611,895	24,394,757,650
その他	183,193,445	-	2,294,916	180,898,529	72,174,302	16,992,921	108,724,227
建設仮勘定	139,903,881	159,668,454	77,323,189	222,249,146	-	-	222,249,146
物品	4,987,416,822	103,702,659	46,916	5,091,072,565	2,702,269,976	1,666,683,594	2,388,802,589
合計	72,701,475,792	1,223,463,200	400,635,694	73,524,303,298	31,993,553,239	2,646,177,423	37,913,751,702

## 注 記 (全体会計)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

##### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体については、先入先出法による原価法で評価しています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年 ~ 65 年

工作物 3 年 ~ 60 年

物品 2 年 ~ 30 年

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち勝央町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体会計の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、勝田郡介護認定等審査会特別会計、勝田郡障害者地域生活支援事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）、介護保険特別会計（介護サービス勘定）、下水道事業特別会計、水道事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産 の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません。